

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓 【21,500百万円】

対策のポイント

- 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、高品質な我が国農林水産物・食品の一層の輸出拡大のための各種取組等を支援します。

<背景／課題>

- ・「総合的なTPP等関連政策大綱」においては、高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大により、「2019年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の達成を目指す」こととしております。
- ・この目標の達成のためには、TPP、日EU・EPAを通じ、農林水産物・食品の輸出重点品目のほぼ全てで輸出先国の関税が撤廃される中、この機会を捉え、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策を緊急的に実施することが重要です。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大
(7,502億円(平成28年)→1兆円(平成31年))

<主な内容>

1. 輸出に取り組む事業者への支援の強化 3,600百万円
(1) 輸出環境課題への対応の加速化 400百万円

EUの第三国リスト掲載に向けた畜産物の残留物質モニタリング検査の体制整備、既存添加物やインポートトレランス(国外における残留農薬基準の設定)の申請支援、EUの輸入規制等に関する専門家による相談対応による事業者サポート等を支援します。

委託先、事業実施主体：(独)日本貿易振興機構、民間団体等
委託費、補助率：定額

- (2) 海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化 3,200百万円

① TPP・EU等需要創出緊急対策事業

輸出拡大の可能性が高い農林水産物・食品の日本文化・食文化と一体となったPR、外食・中食、小売店舗等におけるテストマーケティング、ビジネスマッチング等を支援します。

② フードバリューチェーントータル実証事業

新たな技術・手法やその組み合わせ等により、更なる輸出拡大のボトルネックの解決手法を確立し、新たな商流を形成するための実証の取組を支援します。

③ 品目別輸出促進緊急対策事業

コメ、青果物、花き、茶、畜産物、林産物、水産物について、オールジャパンの体制で、輸出産地育成のための取組や輸出拡大に資する流通コスト低減の取組、海外における販売促進活動の強化、水産物の安定生産の確保など、それぞれの品目に応じた輸出拡大の取組を支援します。

④ 外食産業等と連携した需要拡大対策事業

産地と外食産業等の連携により、国産農林水産物を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援します。

委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等

[平成29年度補正予算の概要]

2. 輸出拠点の整備 17, 100百万円

(1) 農畜産物輸出拡大施設整備事業 10, 000百万円

農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援します。

〔 交付率：都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1／2以内等）
事業実施主体：都道府県、市町村、民間事業者、農業者の組織する団体等 〕

(2) 水産物輸出拡大緊急対策事業 7, 100百万円

水産物の輸出拠点となる漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的な整備や、HACCP対応の水産加工施設の改修等を支援します。

〔 国費率：1／2等
事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合等 〕

3. 規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進 800百万円

日本産の強みや適正な管理のアピールにつながる規格・認証の制定・活用を推進するとともに、海外における品種登録等の知的財産保護を推進します。

〔 事務費、委託費、補助率：定額、1／2以内
委託先、事業実施主体：植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム、民間団体等 〕

お問い合わせ先：

- | | | |
|----------------------|-------------|----------------|
| 1 (1)、1 (2) ①、②、3の事業 | 食料産業局輸出促進課 | (03-3502-3408) |
| 1 (2) ③の事業のうち | | |
| 米関係 | 政策統括官付農産企画課 | (03-6738-8964) |
| 青果物関係及び花き関係関係 | | |
| | 生産局園芸作物課 | (03-6744-2113) |
| 茶関係 | 生産局地域対策官 | (03-6744-2117) |
| 畜産物関係 | 生産局食肉鶏卵課 | (03-3502-5989) |
| | 生産局牛乳乳製品課 | (03-3502-5987) |
| 林産物関係 | 林野庁木材利用課 | (03-6744-2299) |
| 水産物関係 | 水産庁加工流通課 | (03-3502-8427) |
| 1 (2) ④の事業 | 生産局園芸作物課 | (03-3501-4096) |
| 2 (1) の事業(産地基幹施設) | | |
| | 生産局総務課生産推進室 | (03-3502-5945) |
| | (卸売市場施設) | |
| | 食料産業局食品流通課 | (03-6744-2059) |
| 2 (2) の事業 | 水産庁計画課 | (03-3502-8491) |
| | 水産庁加工流通課 | (03-3502-8427) |

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

【平成29年度補正予算額 215億円】

輸出に取り組む事業者への支援の強化 【36億円】

輸出環境課題への対応の加速化 【4億円】

- 日EU・EPA大枠合意で獲得した関税撤廃の成果を早期に発揮するため、以下の環境整備を実施
 - ① 既存添加物申請支援
 - ② インポートトレランス申請支援
 - ③ 豚・鶏・卵等に係る残留物質等モニタリング検査の体制構築実証
 - ④ 豚・鶏・卵等に係る残留物質等モニタリング検査支援
 - ⑤ EUの輸入規制等に関する事業者サポート



海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化 【32億円】

- TPP・EU等の国・地域におけるPRの強化による需要拡大、新たな技術・手法の導入等によりフードバリューチェーンを構築するための実証、きめ細かく各品目の輸出の課題に対応するための品目別の対策、産地と外食産業等との連携による需要拡大対策を推進
 - ① TPP・EU等需要創出緊急対策事業
 - ② フードバリューチェーントータル実証事業
 - ③ 品目別輸出促進緊急対策事業
 - ④ 外食産業等と連携した需要拡大対策事業



輸出拠点の整備 【171億円】

農畜産物輸出拡大施設整備事業 【100億円】

- 農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援

水産物輸出拡大緊急対策事業＜一部公共＞ 【71億円】

- 水産物の輸出拡大を図るため、拠点となる漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的な整備や、HACCP対応の水産加工施設の改修等を支援

規格・認証、知的財産の戦略的活用推進 【8億円】

- 農林水産物・食品の輸出を促進するため、日本産の強みや適正な管理のアピールにつながる規格・認証の制定・活用を推進するとともに、海外における品種登録等の知的財産保護を推進
 - ① 国際認証取得拡大緊急支援事業
 - ② 日本発の水産エコラベル認証取得加速化事業
 - ③ 日本発食品安全管理規格活用加速化事業
 - ④ 植物品種等海外流出防止緊急対策事業
 - ⑤ 地理的表示登録審査・監視システムの構築
 - ⑥ 我が国産品・事業者の規格提案の加速化事業

平成31年の輸出額1兆円目標の達成を目指す